

よこはま地域包括ケア計画

第7期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

計画期間：2018年度～2020年度
(平成30年度～32年度)



平成30年3月
横 浜 市

は じ め に

～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる横浜を目指して～



横浜市では、2025年には、団塊の世代の方々が75歳を迎え、高齢化率は26%に達する見込みであり、市民の皆様の4人に1人が高齢者となる時代がやってきます。一人暮らしの高齢者や、要介護認定者、認知症の方などが大幅に増加することが見込まれる中で、地域での暮らしをどう支えていくかが、重要な課題となります。

このたび策定しました「よこはま地域包括ケア計画（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」は、2025年の横浜を見据えたアクションプランとして、「横浜型地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。

基本目標を「ポジティブ・エイジング」とし、誰もが年齢を重ねていく中で、積極的に暮らせる、活力ある社会をつくりたい、一人ひとりの尊厳を大切にする地域をつくりたい、という思いを込めました。人生100年時代を迎える中で、誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる横浜を目指し、医療・介護サービスの充実や連携の強化、認知症施策の総合的な推進、介護予防・健康づくり、施設・住まいの整備・供給の充実、介護人材の確保・定着支援、更には、地域共生社会の実現に向けた地域づくり等に、積極的に取り組みます。

横浜型地域包括ケアシステムの構築を進めることは、高齢者の方だけでなく、あらゆる世代の方々にとって住み続けたいまち・横浜を実現することにつながります。この計画のもと、医療・福祉関係機関、事業者、NPO法人、ボランティア等、地域の皆様の御支援・御協力をいただき、オール横浜で、超高齢社会に対応するまちづくりを進めてまいります。

最後に、本計画の策定にあたりましては、横浜市介護保険運営協議会の皆様をはじめ、市民の皆様、事業者、関係団体など多くの方々から、貴重な御意見や御提案をいただきました。改めて、心より感謝申し上げます。

平成30年3月

横浜市長 林 文子

Ⅲ 認知症にやさしい地域を目指して

目 標

- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指します。
- 認知症の人や家族のニーズを踏まえ、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供、連携を推進するとともに、地域の見守りやインフォーマルサービス等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。

◆ 指標

指標1

- 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターが増えている。

指標	現状値(平成 28 年度) (2016 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	222,300 (人)	339,300 (人)

指標2

- 認知症の早期発見・早期対応や適時・適切なサービス提供のため、専門職向けに実施する認知症対応力向上研修の受講者数が増えている。

指標	現状値(平成 28 年度) (2016 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)
認知症対応力向上研修受講者数(累計)	1,669 (人)	3,500 (人)

認知症 やさしいまなざし あったかハート

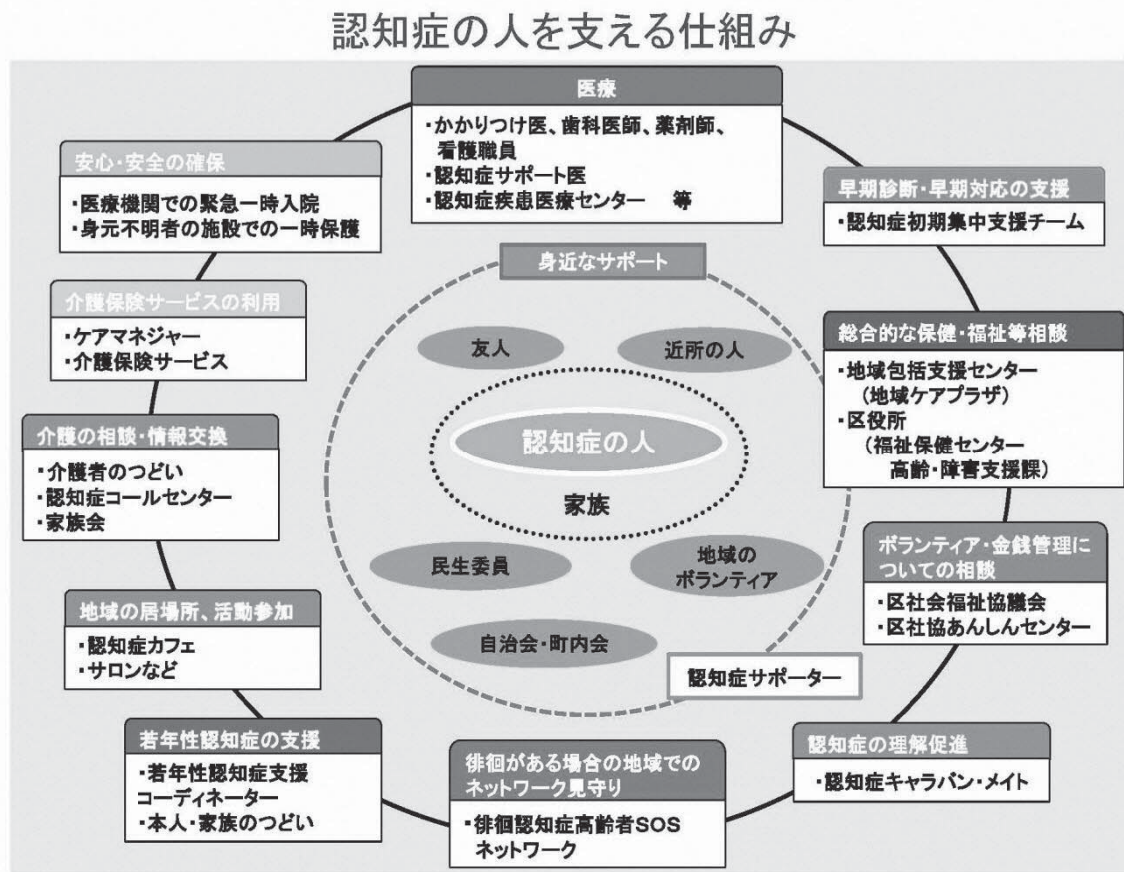
認知症により、生活に支障が出てきても、周囲のちょっとした気配りや見守りがあれば、住み慣れた地域で暮らし続けることができます。

横浜市では、認知症の正しい理解を広め、地域の中で支え合う風土づくりのために、「認知症 やさしいまなざし あったかハート」をキャッチフレーズに、認知症の人と家族が安心して暮らせるまちづくりを進めています。



1 市民理解・地域づくり

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域を目指して、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行い、市民理解を深めます。また、介護者のニーズに応じた支援を実施していくとともに、認知症の人の行方不明時の対応の充実や地域の実情に合わせた見守り体制づくりを進めます。



（１）認知症に関する市民理解の推進

◆ 主な取組

ア 認知症サポーターキャラバンの推進

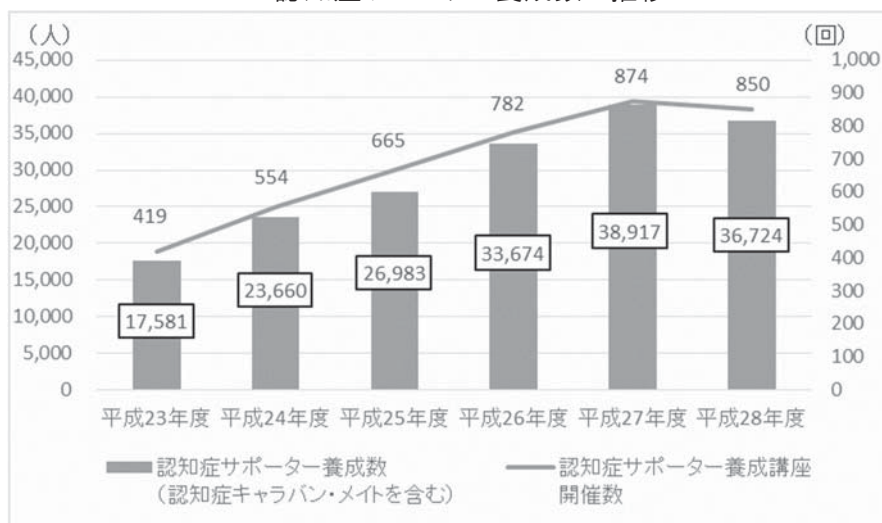
拡充

- 認知症に関する正しい知識を普及するため、地域の団体を始め、若年層や認知症の人と接する機会が多い企業等に対し、認知症サポーター養成講座を積極的に開催します。
- 認知症キャラバン・メイトを養成し、地域の実情に合わせた認知症サポーター養成講座の開催等ができるよう、活動支援を行います。

第5章 具体的施策

- 認知症サポーターが地域のさまざまな場面で活躍できるよう、認知症高齢者グループホーム・認知症対応型デイサービス等と連携した取組や、活動につながるための仕組みを検討します。

＜認知症サポーター養成数の推移＞



認知症サポーター、認知症キャラバン・メイト

身近な家族や友人、自分自身が認知症になっても、今までどおり住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守ることができる人を地域に増やす活動をしています。

○ 認知症サポーター：認知症に対する正しい理解を持ち、認知症の人や家族を温かく見守り、自分にできる手助けをする応援者。目印はオレンジリングです。

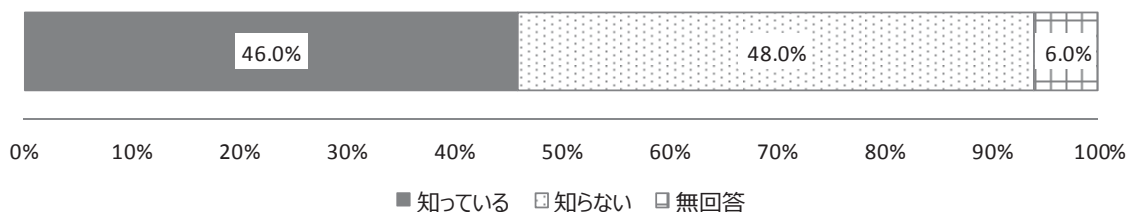
○ 認知症キャラバン・メイト：認知症サポーター養成講座を開催する講師役です。



イ 認知症の人や家族の思いを理解するための普及啓発

- 認知症の人や家族の思いや気持ちを理解するための普及啓発の手法を検討します。
- 認知症に関する相談先や早期診断・早期対応の重要性等について、講演会や研修会、広報などを活用し、普及啓発に取り組みます。

＜認知症になったときの相談先の認知度＞(n=2,108)



※平成28年度横浜市高齢者実態調査

(2) 介護者支援の充実

◆ 主な取組

ア 介護者のつどいや介護セミナー等の開催

- 介護者の視点を踏まえ、認知症の人や家族、介護者を対象としたつどいやセミナー等を開催します。
- 認知症高齢者グループホームや認知症対応型デイサービスと連携し、介護方法等の情報提供や相談などの介護者支援に取り組みます。

イ 相談事業の実施

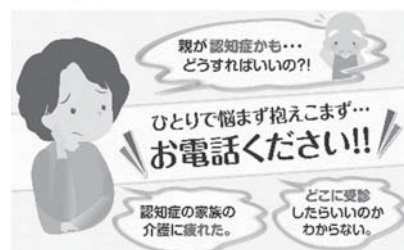
- 区福祉保健センターや地域包括支援センターは、認知症に関する高齢者や家族の相談を受けて、適切な支援・調整を行います。
- 介護経験者や認知症ケアの専門家等が対応する「よこはま認知症コールセンター」を運営し、介護の悩みへの対応や、介護方法・医療情報の提供などの相談支援を行います。

よこはま認知症コールセンター

認知症の人や家族、介護者からの相談に対し、認知症介護の経験者や専門家などが、情報提供等を行う電話相談です。

電話：045-662-7833

日時：火・木・金、10時～16時 ※祝日含む、年末年始除く



(3) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

◆ 主な取組

ア 地域の実情にあわせた見守り体制の推進

- 地域の実情にあわせて、区、地域ケアプラザ(地域包括支援センター)、警察、消防、医療機関、福祉施設、地域団体、公共交通機関、民間企業等と連携し、認知症の人や家族の見守り体制を推進します。
- 認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、認知症サポーター等の身近なボランティアの活動を支援し、地域の支援体制の充実を図ります。

イ 認知症の人の行方不明時の早期発見等の取組の充実

拡充

- 行方不明となった認知症の人の早期発見と身元不明対策を目的とした見守りツールを導入します。
- 行方不明などにより生命の危険がある認知症の人の早期発見を目的とした、認知症高齢者等SOSネットワークの取組を各区の状況に応じて推進します。
- 身元不明の認知症の人について、介護保険施設の協力を得て、一時的な入所による保護を実施するとともに、身元の早期判明に向けた支援を行います。

横浜市認知症高齢者等SOSネットワーク

認知症の人を日ごろから見守り、認知症により行方不明となる人の早期発見や安全確保のために、地域の関係者や関係機関でつくるネットワークです。認知症の人の事前登録や行方不明時の情報提供など、認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいます。また、行方不明になった際、家族からの連絡を受けて、関係機関に発見への協力を依頼します。県と連携し、市外や県外への自治体へも協力依頼ができます。

認知症による行方不明が心配な人は、事前登録をすることで、もしもの時に早く関係機関へ情報提供ができるほか、警察へ捜索を依頼する時に必要な情報の整理もできて安心です。

ウ 集いの場(認知症カフェ等)の活動支援

- 認知症の人や家族、地域住民などの誰もが気軽に立ち寄り、情報交換や相談を通じて、孤立予防や介護負担の軽減などが図れる「集いの場(認知症カフェ等)」の取組を推進します。
- 認知症になっても、これまでの地域とのつながりが保たれ、地域活動やサロン等の場に参加でき、住民同士の支え合いができる地域づくりを進めます。

認知症カフェ

認知症カフェは、認知症の人、家族、地域住民、専門職等が気軽に集える場です。横浜市では、誰もが気軽に参加でき、認知症についての情報が得られ、相談ができる場であること、また、参加者同士がつながり、互いに理解しあえる場を目指し、住民ボランティアや介護事業者、地域ケアプラザ(地域包括支援センター)等が主体となって取り組んでいます。市内で活動する認知症カフェについて、市ホームページで情報提供を行っています。

Ⅰ 成年後見制度等の利用促進【再掲】

- 国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、認知症等により自己の判断のみでは意思決定に支障のある高齢者の権利や財産を守るため、制度の普及・啓発を進めます。また、弁護士会等の専門職団体や地域ケアプラザ（地域包括支援センター）等関係機関とも連携し、支援が必要な人を成年後見制度につなげます。

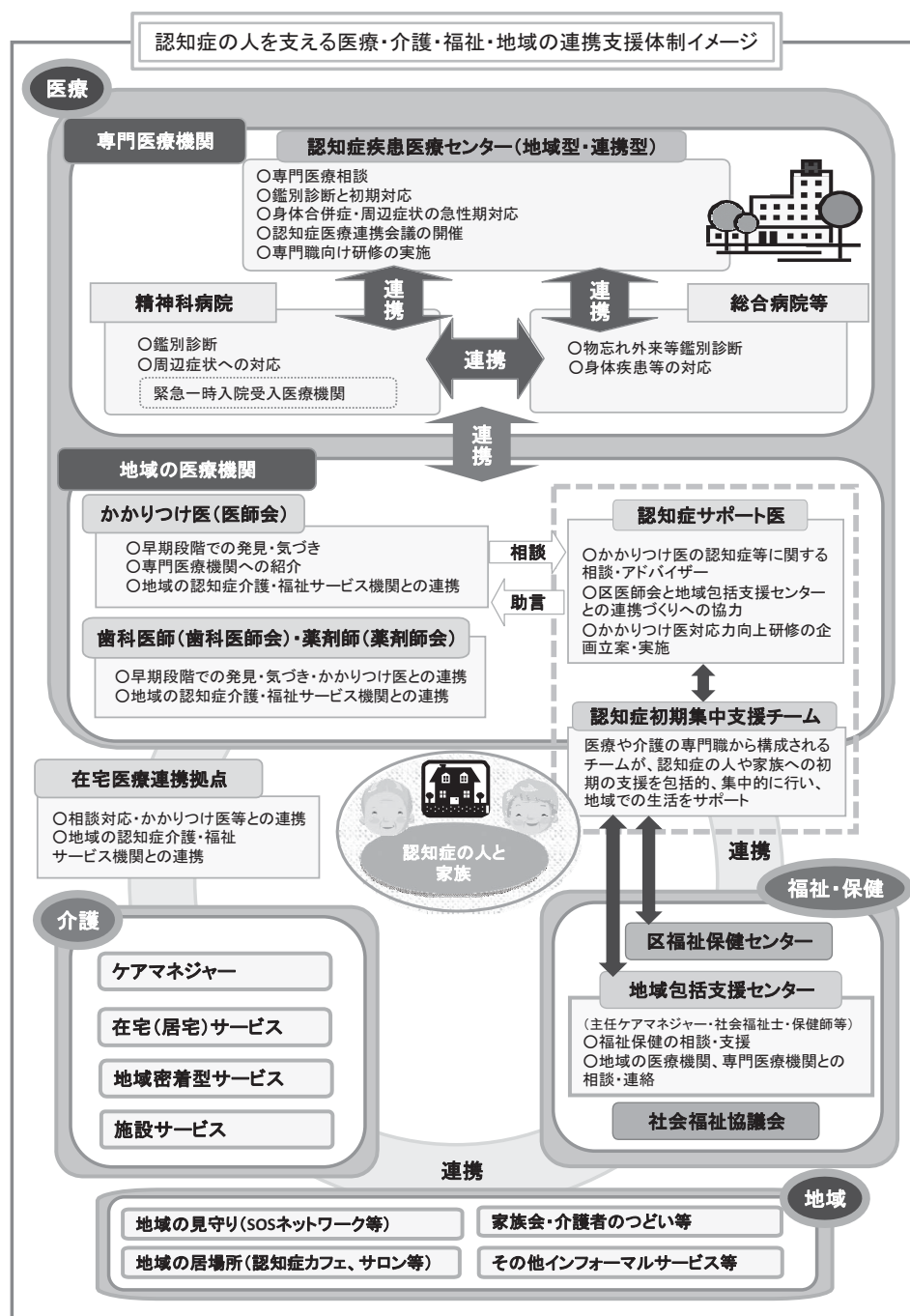
◆ 事業量

	第 6 期の実績			第 7 期計画		
	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)
● 認知症に関する市民理解の推進						拡充
認知症サポーター養成講座受講者数(人) (認知症キャラバン・メイト含む)	185,576	222,300	243,300	275,300	307,300	339,300
認知症キャラバン・メイト養成数(人)	2,671	3,023	3,323	3,623	3,923	4,223
● 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進						拡充
見守りツールの新規利用者数(人)	—	—	—	500	1,000	1,000

※平成 29 年度は見込み値

2 認知症予防、早期診断・早期対応、医療・介護連携

認知症の人や家族の意思が尊重され、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、支援者の対応力向上や医療・介護連携の強化に取り組みます。認知症予防や認知症の早期診断・早期対応に向けた体制づくりを進めます。また、若年性認知症の人や家族への支援の充実を図ります。



(1) 認知症予防、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化

◆ 主な取組

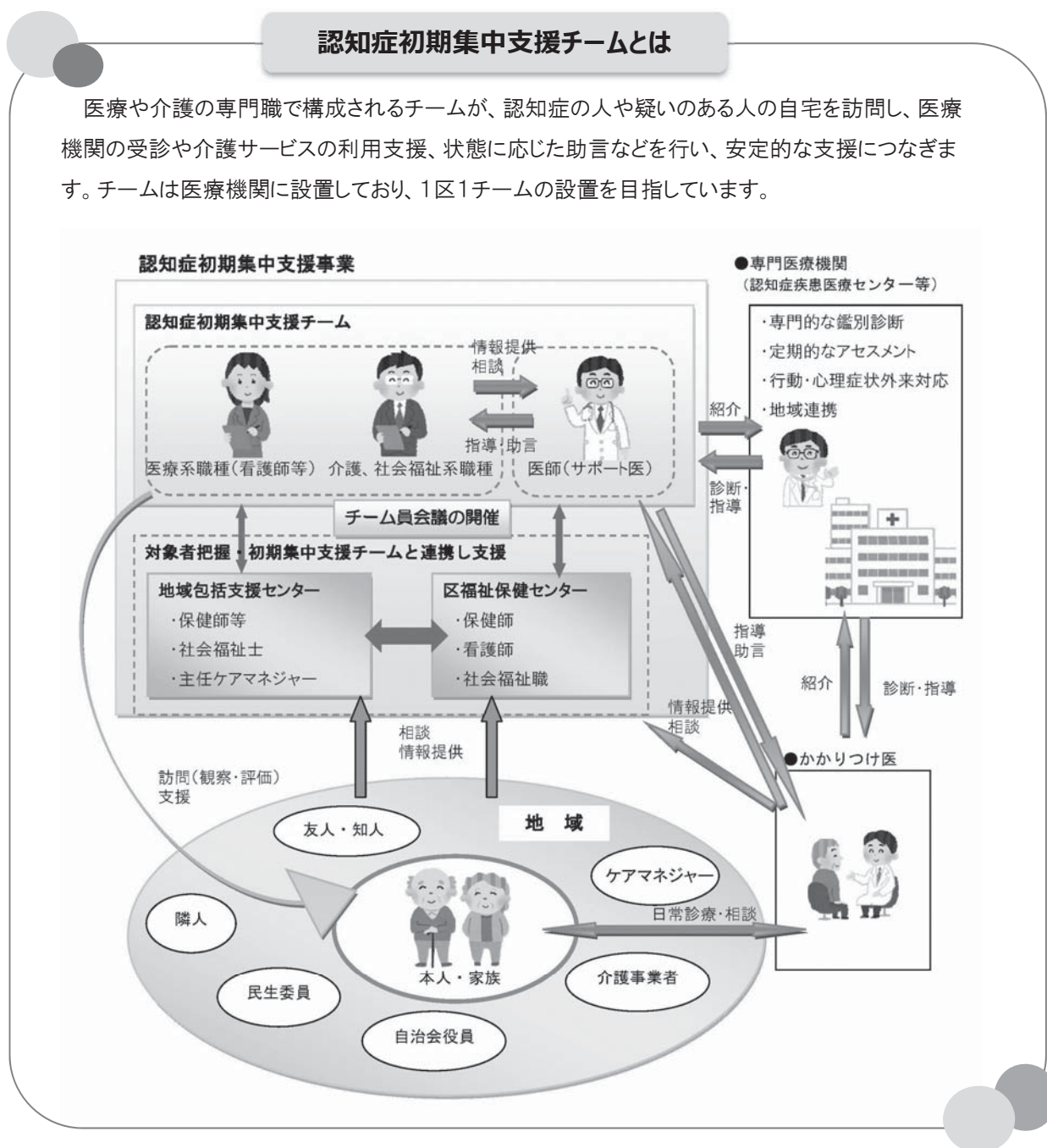
ア 認知症初期集中支援チームの全区設置・効果的な活用

拡充

- 認知症初期集中支援チームを全区に設置し、各区の実情に応じた早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。
- 認知症疾患医療センター等の専門医療機関や地域医療機関、介護事業者等とも連携を図りながら、認知症初期集中支援チームの効果的な活用を図ります。

認知症初期集中支援チームとは

医療や介護の専門職で構成されるチームが、認知症の人や疑いのある人の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援、状態に応じた助言などを行い、安定的な支援につなぎます。チームは医療機関に設置しており、1区1チームの設置を目指しています。



イ 認知症予防に関する取組

拡充

- 認知症予防に関する正しい理解を推進するため、認知症予防に関する普及啓発媒体を作成し、広く周知します。
- 身近な地域で認知症予防に関する取組が広がるよう、地域で認知症予防を推進する人材の育成及び支援に取り組みます。
- 若い世代からの生活習慣病対策が、将来の認知症予防につながるため、健康づくり関連事業等と連携を図りながら、取組を進めます。

ウ 認知症の早期発見・早期対応に向けた取組

拡充

- 認知症の早期発見や軽度認知障害(MCI)に関する普及啓発のために、認知症のセルフチェックシートを作成・周知するとともに、生活習慣の改善に向けたきっかけづくりに取り組みます。
- 軽度認知障害(MCI)の人が予防活動を行える場の充実に向けた取組について検討します。
- 神奈川県警察と連携し、認知症の疑いと判定された人(※)に対し、相談窓口である区・地域包括支援センターへのつなぎや相談支援を実施します。

※75歳以上の方の運転免許証更新時等に行われる認知機能検査の結果、認知症の疑いと判断された人

軽度認知障害 (MCI)

物忘れが主たる症状ですが、日常生活への影響はほとんどなく、認知症とは診断できない状態のことを言います。また、軽度認知障害は正常と認知症の中間ともいえる状態であり、年間で10～15%が認知症に移行するとされており、認知症の前段階と考えられています。

【e-ヘルスネット(厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報サイト)より】

(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化

◆ 主な取組

ア 認知症医療・介護連携の推進

- 医師会・歯科医師会・薬剤師会等の医療関係者、介護事業者等と連携し、各区の実情に応じた認知症医療・介護連携を推進します。
- 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ(認知症ケアパス)を、認知症の本人・家族、医療・介護の関係者等で共有することで、医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう、関係者の連携を推進します。
- 認知症医療・介護連携の推進のため、オレンジガイド(横浜市版認知症ケアパスガイド)等を活用し、認知症対応力向上研修等、さまざまな機会を通じて普及啓発を行います。



イ 認知症対応力向上研修等の拡充

拡充

- 認知症の早期発見・早期対応や、認知症の状態に応じた切れ目のない適切なサービス提供が行えるよう、医療関係者を対象とした認知症の対応力向上研修を実施します。かかりつけ医・歯科医師・薬剤師等を対象とした研修のほか、新たに看護職員向け研修を実施します。
- 介護事業所の介護職員向けに、認知症ケア等の基本的な知識や技術の習得のためのセミナーの開催や、認知症介護実践研修の受講を促進し、介護人材の質の向上を図ります。（再掲）

ウ 認知症疾患医療センターを中心とした医療体制の構築

- 認知症の状態に応じた切れ目のない医療対応等ができるよう、認知症疾患医療センターを中心に、専門医療機関、認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医、かかりつけ医等の連携を促進し、医療体制強化に取り組めます。
- 認知症の症状の急激な悪化等により、在宅での生活が困難となった場合に、必要に応じて、緊急訪問と医療機関での緊急一時入院を実施します。
- かかりつけ医の認知症診療等に関する相談役となる認知症サポート医を養成するとともに、医療機関と地域包括支援センターの連携の推進役となるよう、活動支援を行います。

認知症疾患医療センター

認知症の診断、専門の相談員による電話相談や面談（要予約）ができるほか、地域の保健医療・介護関係者への研修や認知症の医療体制の構築に取り組んでいます。市内4か所に設置しています。

・横浜市立大学附属病院 ・済生会横浜市東部病院 ・横浜舞岡病院

・横浜市総合保健医療センター診療所

（H29. 12 月現在）

エ 認知症に対応した介護サービスの適切な提供

- 認知症の人等が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービス、小規模多機能型居宅介護サービスなどの介護サービスを適切に提供します。

(3) 若年性認知症支援の充実

◆ 主な取組

ア 若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援体制の構築

拡充

- 支援体制の充実を図るため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人や家族、関係者の相談支援を行います。
- 若年性認知症支援コーディネーターを中心に、若年性認知症の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整や支援体制の充実に向け、支援者向け研修を実施します。

イ 若年性認知症の人や家族のつどいや居場所の充実

- 若年性認知症の人や家族は、高齢者の認知症の人とは異なる課題があるため、本人や家族が集える場を充実します。

若年性認知症

65歳未満で発症する認知症のことで、2009年の厚生労働省の調査結果では、人口10万人当たりの患者数は、47.6人とされており、比較的稀な病気です。発症年齢が若いため、長期的な生活設計の変更も視野に入れた対応が必要など、高齢者とは異なる課題があります。

市では、若年性認知症の人や家族が利用できるサービスや相談先をまとめたリーフレットを作成しています。



◆ 事業量

	第6期の実績			第7期計画		
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
● 認知症予防、認知症の早期診断・早期対応に向けた体制の強化				拡充		
認知症初期集中支援チームの設置(区)	2	8	16	全区	推進	推進
● 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供体制の強化				拡充		
認知症対応力向上研修受講者数(累計)(人)	1,496	1,669	2,000	2,500	3,000	3,500

※平成29年度は見込み値

2025 年には、団塊の世代が 75 歳を迎え、
4 人に 1 人が高齢者の時代がやってきます。

避けられない超高齢社会

に横浜市全体でどのように向き合うのか。

歳をとっても、介護が必要になっても、
積極的に活動的に暮らせる社会をつくりたい。
いくつになっても自分らしく過ごしたい。

こうした願いを込めて

第 7 期計画では、

「ポジティブ・エイジング」

誰もが、

いつまでも、

どんなときも、

自分らしくいられる

『横浜型地域包括ケアシステム』を

社会全体で紡ぐ

ことを目指します。

横浜市健康福祉局高齢健康福祉課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

TEL : 045-671-3412 FAX : 045-681-7789

E-mail: kf-keikaku@city.yokohama.jp

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/kourei/kyoutuu/jourei/jigyokeikaku/>

平成 30 年 3 月発行

